

編集長退任にあたって



坂庭好一

(編集長在任期間：平成 24 年 5 月 27 日～平成 26 年 6 月 4 日)

1. はじめに

平成 23 年の 12 月であったように思う。当時の安田浩会長から突然の電話を頂き、酒井前編集長の後任をとる要請を頂いた。安田会長に対して特に負い目があったわけではないが、なぜかお断りしづらく、お役に立たないであろうこと、1 期 2 年で御容赦頂きたいことなどお伝えして引き受けさせて頂くことになった。

電子情報通信学会では、情報理論研究専門委員会委員長、東京支部長、基礎・境界ソサイエティ会長、総務理事などを仰せつかってきたが、いつも大変優秀な幹事や事務局職員がいらっしやって、全てをうまくやって下さった。今回も、斎藤、山中、宮本編集理事、各編集委員会の幹事・委員の皆様、更に鈴木部長をはじめとする事務局の皆様が大変に奮闘下さり、本会の編集出版事業をつつがなく取り仕切って下さった。

以下に、この 2 年間にあった編集関係委員会に関わる出来事を簡単に紹介させて頂くとともに、お許し頂いて多少の個人的な感想を述べさせて頂き、退任の挨拶とさせて頂こうと考える。

2. 在任期間中の主な出来事

まず最初に、I-Scover のサービスインについて述べておきたい。本会は間もなく創立 100 周年を迎えようとしているが、学会が提供すべき基本サービスの第 1 に「研究発表と討論の場の提供」があることは不変であると思われる。この基本サービスの実現手段としては、大会、各種研究会、及び論文誌などが挙げられるが、論文・資料などのアーカイブ/検索システムは学会にとって第 1 に重要な機能であり、本会においても IEEE の Xplore に相当するシステムの構築が急務と考えられることを平成 20 年 8 月号の巻頭言で述べさせて頂いた。

幸いにして、井上友二会長の主導により、平成 25 年 4 月から当該システムが「I-Scover」として稼働を始めている。今後、多言語対応も含めた I-Scover の一層の充実と普及を強く推進することにより、本会のプレゼンスを高め、本会の存在を広く浸透させることが期待される。

さて、本会の主な編集関係委員会としては、(1) 会誌編集を行う「会誌編集委員会」、(2) 各ソサイエティの論文誌に関わる協議を行う「編集連絡会」、(3) 専門書

表 1 平成 24, 25 年度の編集関係委員会の主な出来事

(1) 会誌編集委員会関係

(a) 会誌の内容

- ① 会告の廃止 (平成 26 年 1 月号から、一部を除く)
- ② 会誌の電子的公開 (Web 限定の動画像視聴可能原稿含む)
(平成 26 年 1 月開始。ただし平成 22 年 1 月号まで遡って公開)
- ③ I-Scover への会誌データ搭載
- ④ 「読者のページ」の新設

(b) 表紙

- ⑤ 四季 (春、夏、秋、冬) の表紙を採用

(c) 委員会構成

- ⑥ 全分野横断 WG (WG・E) の新設

(2) 編集連絡会 (論文誌) 関係

- ① 投稿論文管理システムの再構築 (平成 24 年度)
 - ・ 査読打診機能の追加
- ② 論文公開システムの再構築 (平成 25 年度)
 - ・ PPV (Pay Per View) 機能追加
 - ・ ダウンロード TOP10 機能追加
- ③ 投稿のしおりの改訂 (剽窃の扱いを規定) (平成 24.11)
- ④ 採録率・査読期間を公開 (平成 25.7)
- ⑤ ISS 論文誌で早期公開制度を開始 (平成 26.4)
- ⑥ 英文論文誌の編集組版トライアルを実施 (平成 25 年度)
- ⑦ 冊子体の廃止 (平成 26.4)

(3) 出版委員会関係

- ① 出版事業の見直しと委託出版の推進
- ② 電子出版の検討
- ③ 会員増強委員会と連携して、新規入会者と推薦者へ書籍購入クーポン券を進呈 (書籍販売促進と会員増強)

(4) ニュース委員会

等の書籍の企画出版を行う「出版委員会」、(4)技術ニュースの解説記事を編集する「ニュース委員会」などがある。この2年間の、これら編集関係委員会に関わる主要な出来事を、事務局におまとめ頂いた(表1)。会員数の減少やI-Scoverへの投資の影響もあって、当面赤字予算が予想され、経費削減が大きな命題となっている。そんなわけで表1に示した施策の中にも経費削減のための施策が少なくない。以下、表1に示した各項目の内容を簡単に紹介させて頂く。

(1) 会誌編集委員会関係

- ① 経費削減のため、平成26年1月号から一部の記事を除き紙による会告を廃止し、学会ホームページから見て頂くこととした。
- ②, ③ 会誌の電子的公開(Web限定の動画視聴可能原稿を含む)。会誌記事のメタデータをI-Scoverに搭載することと併せて、I-Scoverからも検索/到達可能となっている。
- ④ 新年度から「読者のページ」を設け、会員諸氏の生の意見を掲載する。学会HPからも投稿可能。
- ⑤ 会誌表紙のデザインは編集長の仕事になっている。美的センスが露見してしまうので心配している。
- ⑥ 会誌をより面白くするため、例えば東京オリンピックや災害対策など、全分野横断的なテーマを企画検討するための編集体制強化。

(2) 編集連絡会(論文誌)関係

- ①, ② 計算機システムの更新に伴い、「投稿論文管理システム」並びに「論文公開システム」をそれぞれ再構築した。同時に幾つかの新機能を追加し、利便性の向上を図った。
- ③ 投稿のしおりに、二重投稿に準ずる形で「剽窃の扱い」を規定した(3.2参照)。
- ④ 論文の採録率・査読期間等をHPに公開し、査読の迅速性などの特長をアピールするようにした。
- ⑤ 論文掲載の迅速性を一層向上するために、情報・システムソサイエティ(ISS)論文誌で早期公開制度を開始した(平成26年4月)。
- ⑥ 英文論文誌編集作業(引用文献チェックを含む)の自動化・能率向上を行い、品質向上と費用削減を目指した編集組版トライアルを実施した。
- ⑦ 平成18年からオプションとなっていた冊子体論文誌を、平成26年4月から全面廃止とした。これにより数千万円の経費節減を実現している。

(3) 出版委員会関係

- ①, ② 出版事業は財政的に困難な状況にあるため、鋭意電子出版の検討を行うとともに、紙媒体の出版については委託出版の形で進めることとした。

- ③ 会員増強委員会と連携し、新規入会者と推薦者に対して、学会書籍を購入できるクーポン券の贈呈キャンペーンを実施(書籍販売促進と会員増強)。

(4) ニュース委員会

従前どおり、新しい技術や製品を新聞より正確に分かりやすく紹介。企業のPRにも一役買っている。

3. 気掛かりなことなど

酒井前編集長が、平成24年6月号の「編集長退任にあたって」で、編集出版関係の課題を整理され、進むべき方向も含めて述べられている。この2年間、前記2.に紹介させて頂いたような方策を実行してきたが、酒井前編集長の指摘は今も有効と思われる。以下ではお許し頂いて、個人的に気になる点など、勝手な感想を述べて頂きたいと考える。

3.1 本会のビジネスモデル

本会の編集出版関係の商品には、会誌、ソサイエティ誌、論文誌、技術研究報告、大会予稿、書籍などがある。これらの商品の品質を高め、できるだけ低コストで提供することにより、より多くのお客様(会員)を獲得することが本会ビジネスの目指すところと考えられる。

・電子化とコスト削減

出版において、紙は有史以来の圧倒的実績を持ち、耐用年数においても電子媒体をはるかに超えるかと思われる。国会図書館では紙面をPDFに取り込んだ後も紙は残すという話を聞いたことがある。

しかし、編集出版において電子化は時代の必然的流れであり、本会でもその割合は着実に増加している。電子化による最大のメリットは、流通を含めた費用の削減にある。表示デバイスやソフトも大きく進化し、紙へのこだわりは若い人ほど少なくなっている。もちろん、会誌などでは冊子体への愛着もあり、電子媒体だけにすることには慎重さが要求されるが…。

・学会出版物と会費

本会の正員会費は現在13,000円で、形式上本部会費9,500円と、(一つの)ソサイエティ会費3,500円に分けられる。学会出版物の出版費用と会費の関係は、概略以下のようになっている：

- Ⓐ 会誌：本部会費(と広告収入)で充当される。
- Ⓑ ソサイエティ誌：ソサイエティ会費で充当される。
- Ⓒ 和・英のソサイエティ論文誌：ソサイエティ会費と著者の支払う掲載料で充当される。

④ ELEX, NOLTA, ComEX (最近発刊された電子媒体論文誌)：オープンアクセス (購読料無料) であり、著者の掲載料で充当される。

そのほかの、技術研究報告、大会予稿、書籍については、基本的に会費とは別の、定期購読料、大会参加費、書籍購入費により充当されている (実際には会員/非会員で値段に違いがある)。

・論文誌の質と費用負担

本会出版物の中で、他学会との競争など一番厳しい環境にあるのが論文誌と考えられる。したがって、論文誌のビジネスモデルをいかに成立させるかが重要な課題となる。論文誌には投稿者と購読者がいる。その費用負担に関しては、(A)掲載料無料 (購読料で全額負担) と (B)購読料無料 (掲載料で全額負担) の両極端が考えられ、現実にも両者が存在する。

投稿者から見れば、仮にほかの条件が同じであれば、掲載料は安いほどありがたく、投稿論文数の増加が期待される。一方購読者から見れば、購読料は安いほどありがたいため、オープンアクセス (購読料無料) にすれば、論文の購読機会は増すと想定される。しかし、オープンアクセスにより、論文誌の一つの評価尺度であるインパクトファクター (各論文の平均引用回数の指標) などが向上するかどうかは必ずしも明確でない。実際、まだ統計は多くないが、前記③の有料論文誌と④の無料論文誌とでインパクトファクターの単純比較を行うと、差は見られない。これは、論文誌では、価格より掲載論文の質の高さ/面白さが基本的に重要であることを表し、質の高い論文を掲載する論文誌を目指すことが大切ということと考えられる。現在、英文論文誌は海外からの投稿比率が 60% を超えており、本会論文誌がグローバルに評価されていることの証左と考えられ、喜ばしい。

3.2 研究に関わる不正の問題

大変残念なことではあるが、本会でも剽窃や二重投稿など、研究に関わる不正の問題があり、編集連絡会でかなりの時間が費やされている。

研究は、いわば真理の探求であるから、複数の研究者が同じ結果を得ることはむしろ当然である。例えば、有名な誤り訂正符号である BCH 符号は、3 人の研究者により独立かつほぼ同時に見いだされたため、3 人のイニシャルを連ねて命名されている。

一方、剽窃は既にある他人の成果を盗んで「発表すること」である。盗んだものを「隠す」泥棒と違って、「発表すること」なのであるから、誰が考えてもすぐに露見するであろうことは想像に難くない。捏造も同様である。真理を探求しようとする人間がなぜそんなつまらないことをするのか？ 普通に考えたのでは理由が思い浮かばない。

倫理の問題であるとして、東大では平成 26 年度から、学部・大学院の全学生に研究倫理教育を実施することである。しかし、剽窃や捏造が良くないことは教えるまでもなく誰もが知っている。その証拠に、それが露見したときには正当な行為であったと主張する人はなく、誰もが謝罪する。

研究者たる者、自分に誇りを持って自分を大切にしなければならない。それとも現代社会はそんな基本的な自尊心も維持できないような社会なのだろうか？

多少心配な点がないわけではない。昔はなかった「非正規雇用」という不安定な雇用制度が作られ、その割合が 4 割以上という。また大学の助教なども 5 年程度の任期制が増え、昨今話題の研究機関の研究者も大部分が短期契約との話である。

「非正規雇用」に不安と不満を感じて製造食品に薬物混入を行う事件が起きたり、論文捏造まで行ってしまうような脅迫観念に襲われる原因が、もしかしたらこのような余裕の少ない社会制度の中にあるかもしれないと心配に思う。国や政府は、余裕と優しさのある社会、もっと人間を大切にする豊かな社会を目指してほしいと思う。

4. おわりに

一般社団法人であることから来る一定の制限はあると考えられるが、今後の財政強化を考えると、今後本部/各ソサイエティは、講習会、生涯教育、資格発行などのサービス/商品のビジネス化を検討することも必要になってくるかもしれない。

一方、学会が取り扱う知的生産物は、本来「人類共通の財産」であるので、最終的には無償で公開されることが適切という考え方もあり得る。その場合には、学会は一部公的な機関となって行くことになる。いずれは著作権とか著作権とか騒ぐ必要のないような環境の整備された時代がやって来るかもしれない。

しかし、当面は無償公開と有償公開のバランスをうまく取りながら、財政面にも配慮した学会運営を行っていかねばならないと考えられる。いろいろと難しい事柄が少なくないが、基本としては学会が本来果たすべき役割を第 1 に見据えて、それに向けて正統な方策を立ててそれを着実に実行していくことが肝要と考えられる。

後任の津田編集長は本会の元会長である。また酒井前編集長は平成 26 年度の会長である。これ以上の強力タッグはない。本会創立 100 周年に向けて、一層の革新を進めて下さること請け合いである。

私自身はこの 3 月に 47 年間お世話になった東京工業大学を離れ、車寅次郎の境遇になった。これからは一般会員として本会を見守らせて頂き、その更なる発展をお祈りしたいと思う。